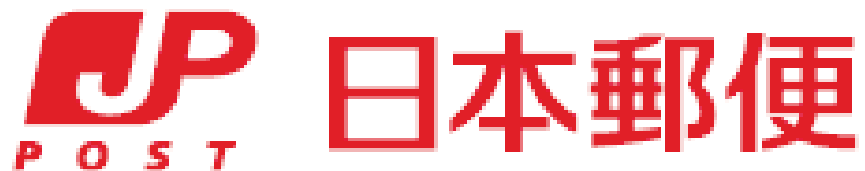


郵便・物流ネットワーク再編について

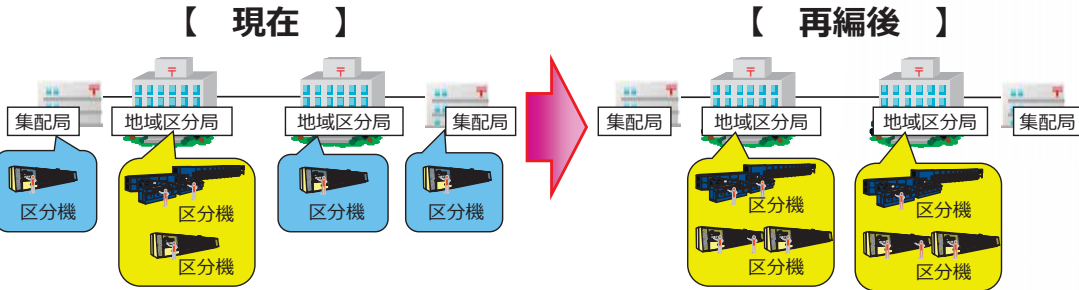
2015年10月15日



郵便・物流ネットワーク再編の取組

1. 施策概要

集配局内で行っている郵便物の区分作業を地域区分局に集中し、機械化・簡素化を進めることで、郵便・物流ネットワーク全体の生産性を大幅に向上させるとともに、今後の成長基盤の構築等に資する。**集配局はお客さま対応に特化。**



- ・多数の集配局内で郵便物等の区分作業を実施。
- ・区分作業を行う機械は集配局に分散配置。
- ・地域区分局、集配局ともに荷物増加等により狭あい化が進む。

- ・郵便物等の区分作業は地域区分局に集中。
- ・区分作業を行う機械も地域区分局に集中配置。
- ・地域区分局は作業の機械化を進めることで物流機能を強化。
- ・集配局は機械を撤去し、十分なスペースを確保。

- 区分作業を集中するため、**2015～17年度にかけ約1,300億円の設備投資を行い、大規模な郵便局の設置、機械の集中配備等により生産性を向上。**
- 老朽・狭あい化の著しい地域区分局は、高速道路付近の新築施設に機能を移転。併せて、**域地区分局を統合・再編。**
- 地域区分局に区分作業を集中することで、**集配局ではスペースが生み出される見込み。**小規模なスペースはゆうパックの増加対応やグループ賃貸スペースに活用。

2. 関連施策

郵便・物流ネットワーク再編の推進に合わせて以下の取組みを実施し、収益源の多角化を推進

- **物流ソリューション事業**
郵便・物流ネットワーク再編による新設局のうち、物流拠点として適した規模・立地である場合は、需要に応じて物流ソリューションセンターを併設
- **空きスペースの不動産活用**
集配局の空きスペースを活用し、部外賃貸等の不動産活用を検討(例：さいたま中央郵便局の認可保育所)

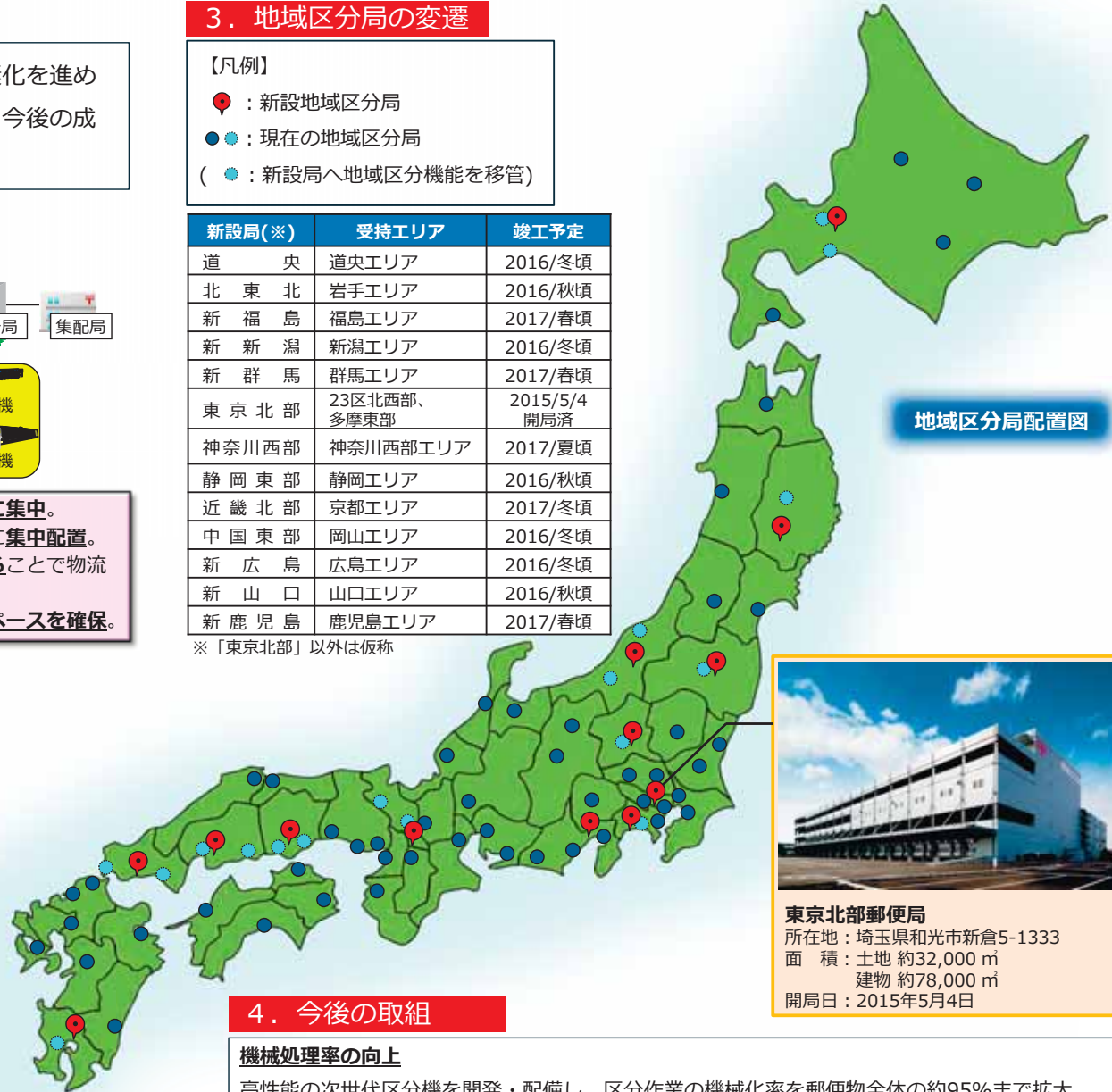
3. 地域区分局の変遷

【凡例】

- : 新設地域区分局
- : 現在の地域区分局
- (● : 新設局へ地域区分機能を移管)

新設局(※)	受持エリア	竣工予定
道 央	道央エリア	2016/冬頃
北 東 北	岩手エリア	2016/秋頃
新 福 島	福島エリア	2017/春頃
新 新 潟	新潟エリア	2016/冬頃
新 群 馬	群馬エリア	2017/春頃
東京 北 部	23区北西部、多摩東部	2015/5/4 開局済
神奈川 西 部	神奈川西部エリア	2017/夏頃
静 岡 東 部	静岡エリア	2016/秋頃
近 畿 北 部	京都エリア	2017/冬頃
中 国 東 部	岡山エリア	2016/冬頃
新 広 島	広島エリア	2016/冬頃
新 山 口	山口エリア	2016/秋頃
新 鹿 児 島	鹿児島エリア	2017/春頃

※「東京北部」以外は仮称



地域区分局配置図

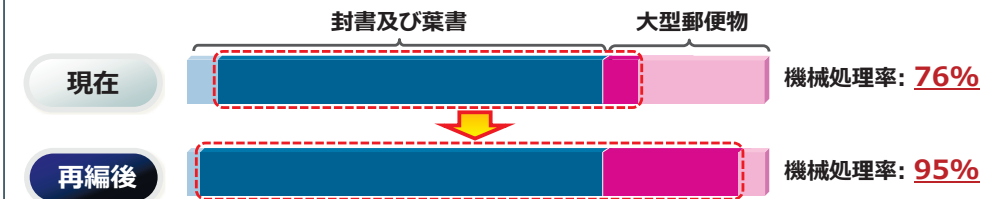


東京北部郵便局
所在地：埼玉県和光市新倉5-1333
面積：土地 約32,000 m²
建物 約78,000 m²
開局日：2015年5月4日

4. 今後の取組

機械処理率の向上

高性能の次世代区分機を開発・配備し、区分作業の機械化率を郵便物全体の約95%まで拡大。



本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、日本国内における当社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。